

「知る、分かる、考える、統合型リゾート（I R）セミナー」第1～4回  
質疑応答（要旨）

（質問1）

世界一のI Rをつくるためにインフラは重要だと思うが、広大な土地もあり、これから駅もつくるならリニア中央新幹線を夢洲に接続することはできないか。

（回答：溝畑座長）

リニア中央新幹線の接続についてこの場で答えを言えるようなことはないが、将来の大阪の交通体系について、一つのご意見として賜りたい。

（質問2）

東京のベイエリアに比べ、大阪のベイエリアはイベント開催時以外に人が本当に歩いていないし空地も多い。東京はベイエリア同士での交通機関が全て繋がっていると思うが、大阪は夢洲・梅田・南港・U S Jなどを繋ぐ構想が一切無いと思う。例えば、神戸空港・南港・舞洲・堺・りんくうといったそれぞれのベイエリアを繋ぐ交通・移動手段があれば、さらにベイエリアが活性化すると思うがどうか。

（回答：職員）

夢洲まちづくり構想案の中でも海上アクセス拠点も設けるということを案として位置付けている。例えば、神戸空港・関西空港などそういったところのネットワークである。現状ではU S Jと大阪天保山、築港を結ぶシャトル船が動いている。海上アクセスの構築には事業者に動いてもらう必要があるが、それらも含めネットワークをつくっていき、魅力のある拠点として夢洲をつくっていきたいと考えている。

（質問3）

関西の文化に魅力を感じるが、M I C E施設・会議場が少ないので大規模な会議や見本市を関西で開催できないという声はあるのか。

（回答：溝畑座長）

日本はM I C Eを開催するにあたってシンガポール、オーストラリアと競合してほとんど勝てていない。関西の中を見渡しても、世界的な大規模で質の高いM I C Eを誘致できるような施設が無いというのが現状である。

「知る、分かる、考える、統合型リゾート（IR）セミナー」第1～4回  
質疑応答（要旨）

（質問4）

なぜ夢洲開発を第一、第二、第三期に分けて考えているのか。夢洲全部を開発する意思がある会社もある。分けずに同時開発を進めれば全体のまちづくりのコンセプトも作りやすいのではないか。

また、世界一、アジアをめざし、シンガポールのMICEに勝つようなMICEを大阪でつくるとなると、事業者が1社ではなくて、複数社絶対に必要になってくる。IRをやっけいこうとすれば2、3社は集めてやるべきだ。

（回答：職員）

スケジュールとして、IR実施法の審議が進んだ場合、早ければ2023～2024年が第一期の開業時期と考えている。一方で、夢洲では万博の開催もめざしており、万博の用地として夢洲の真ん中、第二期エリアを想定している。それが2025年であり、万博終了後、施設等を撤去し、更地に戻った段階で、第二期の整備というスケジュール感を考えている。さらに、南側の土地造成の進捗に合わせ、北側の第一期、第二期の開発状況を見極めたうえで、第三期の開発というスケジュールを考えている。よって、第一、第二、第三期の段階的な整備を進めていきたいと考えている。

また、IR推進法の附帯決議において、一区域で一事業者という方針が示されている。

（質問5）

これから新しくつくるMICEは最大規模会場収容人数や展示面積など、どれぐらいの規模を具体的に考えているのか。

（回答：溝畑座長）

今のところ具体的な面積は決まっていないが、アジアの規格では、だいたい1万人が収容できる会議場プラス5～10万㎡の展示面積が一体となっており、これが一つのスタンダードになるのではないかと考えている。

（質問6）

IRのような施設の場合、隣のUSJとの連携が重要であると思うがどうか。

（回答：溝畑座長）

USJとの連携は、必須だと考えている。

（質問7）

シンガポールにおける海外旅行者と在住者のカジノ利用者の割合はどれぐらいか。

「知る、分かる、考える、統合型リゾート（IR）セミナー」第1～4回  
質疑応答（要旨）

（回答：溝畑座長）

データは無いが、海外旅行者の割合が多いと聞いている。調査し確認する。

〔後掲〕

割合については、シンガポール政府が公式発表を行っていない。

（質問8）

パチンコや競馬、カジノなどこれほど危険なものはない。おそらくIR、カジノをオープンして1、2年で自殺者や破産者が大量に出る。IR事業者に運営を任すと言うが、国も府市もコントロールできないと思う。シンガポールの成功例を説明されるが、シンガポールでは富裕層だけでなく一般人も多くカジノにはまっている。大阪でも府民が相当はまることになるが、責任を取れるのか。

（回答：溝畑座長）

既に様々な要因による依存症がある中で、依存症対策により身を崩さない人をできる限り最小限に抑えることが必要である。しっかりとした経済性・生産性・集客事業をつくり、大阪の経済を向上させることについて責任を持って進めていくことが必要であると考えている。

（質問9）

府民、市民の現状6割ぐらいがIRについて反対だと聞いているが、今日のセミナーを聞いているとIRありきのようにしか取れず、もっと議論すべきである。IRセミナーというものが本当に府民、市民のために開催されているのだったら賛成だけでなく反対の方の意見も聞く場を設けてほしいと思う。

（回答：溝畑座長）

最終的に国に計画を提出するにあたっては、議会の議決が必要になる。

今回のセミナーを聞いていただいているのは、我々の意見を押し付けるためではなく、今なぜIRをやろうとしているかということを皆さまに理解していただくためである。その背景に対する理解が無いまま世論が先行しており、IRについて正しく理解していただいたうえで、賛成反対の議論が行き交い、反対が非常に大きくなれば、その要因への対策をより強化していくことが必要と考えているので、ご理解いただきたい。

（質問10）

シンガポールの例を出していたが、なぜ、カンウォンランドの失敗例も言わないのか。

「知る、分かる、考える、統合型リゾート（IR）セミナー」第1～4回  
質疑応答（要旨）

（回答：溝畑座長）

カンウォンランドは依存症対策やカジノに対する監督規制が弱かったと思われる。地域住民に対するコンセンサも取らなかったうえ、観光資源や国際観光MICEも無く、いきなりつくったというところに無理があったと考える。

国際観光MICE、関西との連携など中長期的なグランドデザインをしっかりと踏まえながらIRを考えていかなければいけないということをカンウォンランドから学んでいる。シンガポールを参考にした理由は、都市政策・文化政策・観光政策といったグランドデザインに基づいた議論をしっかり行っているためである。

（質問 11）

仮に万博誘致に失敗した場合のIRプロジェクトへの影響を聞きたい。松井知事はかねてからIRと万博は相乗効果があり、二つ足せば10にも100にもなると言っていた。逆に言うと、一つが失敗すると民間から見れば投資効果が得られなくて投資がされないことも想定され、府の財政負担はほとんど発生しない話が想定通りにいかないことも考えられる。もしそうなった場合、府は起債許可団体であり大変大きなインパクトになりかねないと思う。そういった場合の影響について説明をお願いします。

（回答：溝畑座長）

IR事業というのは民設民営で継続して行っていく事業であり、万博の成否というのが直接大きな影響があるとは考えていない。

（質問 12）

IRの中にカジノを入れず、MICE型のIRではだめなのか。IRの構想自体は中々すばらしいと思ったが、カジノが含まれているというのは大変問題だと思う。シンガポールのマリーナ・ベイ・サンズはカジノの面積は確かに少ないが、売上げは80%であり、つまりIR＝カジノということを大変懸念する。

（回答：溝畑座長）

国・地方財政がふんだんにあり、大型設備投資が多数可能な状況ならばそういう議論もありえると思われるが、今の国・地方財政は大変厳しい。カジノ施設を一部入れることにより、高規格で質の高い観光サービスができるということが、民設民営においてMICE施設と一体となってやっていくというスキームで事業者から提案を受けることになる。実際のところ、カジノ施設無しでIR施設をつくりきれるかという点と難しいと思われる。

カジノが入るというマイナスイメージに対して、シンガポールを参考にしながら万全の対応を講じ、その懸念や不安を払拭することで皆さまのご理解を賜りたい。

「知る、分かる、考える、統合型リゾート（IR）セミナー」第1～4回  
質疑応答（要旨）

（質問13）

新たな施設ができれば雇用も生まれるが、今、サービス業では人手不足が問題になっている。人手不足について何か対策は考えているのか。

（回答：溝畑座長）

人手不足の問題はIRのみならず日本全体が直面している観光・サービス産業の問題だと思われる。いくつかやり方はあると思われるが、例えば女性や年齢で一度リタイアされた方々でまだまだ働けるといふ方に、積極的に労働市場に入っていただく。また、国を挙げて議論すべきテーマだと考えるが、就労・就学ビザの緩和について議論すべき時にきているのではないかと思われる。日本人の質の高いサービスを提供していくことがまず本道である一方で、経済成長戦略をやっていくためには、一定の外国人の方の質の高い労働力を確保していくことも必要であると考えている。大阪のインバウンドがこれだけ増えている中、人材の育成・確保の問題は緊急に取り組むべき課題であり、しっかりと対策に手を付けなければならないと考えている。

（質問14）

IRと大阪都構想は何らかの関係するものなのか。

（回答：職員）

大阪都構想は、大阪府と大阪市という2つの行政体の組織の在り方、あるいは自治体の在り方についての議論である。IRの推進は、一つの観光、特にインバウンドあるいはMICE施設の設置ということを狙った大きな政策そのものであり、大阪都構想が成立する、しないの如何によって影響を受けるものではない。